

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月6日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社イチネン
【英訳名】	ICHINEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 倅稔
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木村 平八
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木村 平八
【縦覧に供する場所】	株式会社イチネン東京支店 (東京都品川区東品川1丁目11番4号) 株式会社イチネン神戸支店 (神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号) 株式会社イチネン名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目1番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	21,668,844	24,210,642	21,887,120	42,914,489	48,497,617
経常利益(千円)	398,822	860,112	1,007,216	1,112,399	1,837,074
中間(当期)純利益(千円)	103,720	594,119	457,318	478,756	1,150,747
純資産額(千円)	6,813,222	7,580,485	8,648,376	7,145,360	8,137,925
総資産額(千円)	56,214,120	60,890,308	64,120,703	60,028,202	63,305,228
1株当たり純資産額(円)	662.84	747.40	413.57	694.74	395.00
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	10.09	58.31	22.10	46.09	54.71
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	9.18	-	21.51	43.28	54.31
自己資本比率(%)	12.1	12.4	13.5	11.9	12.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,226,718	1,935,142	2,136,780	5,411,163	1,549,747
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,369,424	576,498	175,658	1,199,952	531,739
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,351,844	1,480,900	44,417	6,126,943	584,391
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,792,972	1,560,556	1,787,980	5,553,097	4,056,002
従業員数	346	442	410	326	416
[外、平均臨時雇用者数](人)	[43]	[49]	[45]	[25]	[38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成17年2月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。従いまして、第43期の1株当たり当期純利益の金額は、期首に分割があったものとして算出しております。

4. 当中間連結会計期間より給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高にその仕入原価を売上原価に計上する方法から、利鞘相当分を売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高は、4,944,836千円減少しておりますが、同額売上原価が減少し、経常利益への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	17,365,538	18,092,404	15,859,074	34,183,466	36,592,669
経常利益(千円)	533,823	495,066	604,264	1,187,217	1,178,880
中間(当期)純利益(千円)	289,352	139,005	265,012	680,771	598,266
資本金(千円)	1,860,266	1,860,266	1,981,706	1,860,266	1,904,426
発行済株式総数(株)	10,394,499	10,394,499	21,421,498	10,394,499	21,018,998
純資産額(千円)	7,389,943	7,699,732	8,473,278	7,732,901	8,157,221
総資産額(千円)	48,904,104	47,248,499	49,337,090	48,343,808	49,232,026
1株当たり純資産額(円)	718.95	759.16	405.19	752.39	396.59
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	28.15	13.64	12.80	66.23	28.24
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	24.85	-	12.46	61.99	28.03
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	7.00	7.00	7.00	14.00	12.00
自己資本比率(%)	15.1	16.3	17.2	16.0	16.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	224 [3]	233 [7]	230 [16]	223 [1]	228 [13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は、平成17年2月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。従いまして、第43期の1株当たり当期純利益の金額は、期首に分割があったものとして算出しております。
4. 当中間会計期間より給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高にその仕入原価を売上原価に計上する方法から、利鞘相当分を売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間会計期間の売上高は、4,944,836千円減少しておりますが、同額売上原価が減少し、経常利益への影響はありません
5. 当中間会計期間の1株当たり中間配当額7円は、記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リース事業	136 (0)
自動車メンテナンス受託事業	75 (10)
燃料販売事業	27 (13)
ケミカル事業	88 (7)
その他事業	45 (15)
全社（共通）	39 (0)
合計	410 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託48名は含まれておりません。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	230 (16)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託25名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による素材・原材料の値上がりなどの不安要素はあったものの、引き続き製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成17年5月9日に中期経営計画を公表し、その実現に向け連邦制の経営を実践してまいりました。連邦制の経営は、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ、営業利益の拡大を進めていくことを目的としております。「収益の拡大」「経営の効率化」「相乗効果の追求」による企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は燃料販売事業の売上高の会計処理の変更もあり、218億87百万円(対前年同期比9.6%減)となりましたが、営業利益は10億56百万円(対前年同期比12.0%増)、経常利益は10億7百万円(対前年同期比17.1%増)、中間純利益は4億57百万円(対前年同期比23.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リース事業)

リース事業につきましては、当社グループは強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大を実現するため、中・小口の顧客にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、リース契約高は129億98百万円(対前年同期比22.6%増)、当中間連結会計期間末リース未経過契約残高は512億12百万円(対前連結会計年度末比2.9%増)となりました。また、売上高につきましては、126億6百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は6億2百万円(対前年同期比2.2%減)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、日々メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。当中間連結会計期間は、官公庁等からの大口受託があり、メンテナンス受託契約台数が堅調に推移しております。

以上の結果、メンテナンス受託契約高は23億74百万円(対前年同期比5.4%増)、当中間連結会計期間末メンテナンス未経過契約残高は65億64百万円(対前連結会計年度末比3.5%増)となりました。また、売上高につきましては、36億70百万円(対前年同期比11.6%増)、営業利益は3億21百万円(対前年同期比55.8%増)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、当中間連結会計期間に不採算のガソリンスタンド1店舗を閉鎖し投資効率の改善を図りましたが、前連結会計年度より原油価格が高値で推移する状況であり、産業用燃料を中心に採算確保においてきわめて厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料は小売価格の高騰を受け、採算性は持ち直しとなりました。自動車用燃料給油カードにつきましては、利便性が評価されており、引き続き新規顧客の獲得と販売数量は順調に推移しております。

以上の結果、売上高につきましては、22億78百万円(対前年同期比56.7%減)、営業利益は1億26百万円(対前年同期比156.0%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高にその仕入原価を売上原価に計上する方法から、利鞘相当分を売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の燃料販売事業の売上高は、49億44百万円減少しておりますが、同額売上原価も減少しており、営業利益への影響はありません。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、原油価格の高騰による原材料の値上がりなどの影響がありましたが、メンテナンス用ケミカルのさらなる研究・改良に加え、これまで開発・販売を通じて培ってきた技術やマーケティング・ノウハウを応用し、新たな分野の挑戦に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、売上高につきましては、17億97百万円(対前年同期比4.4%増)、営業利益は1億12百万円(対前年同期比0.8%減)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、パーキング事業については、平成18年6月に施行が見込まれる改正道路交通法の違法駐車取締強化により、今後とも市場の成長性が充分に見込めると判断し、規模拡大を最優先に進めております。特に来客用駐車場並びに立体駐車場の運営を中心に新規管理運営先の獲得に努めております。現在、パーキング個々の採算分析を行い損益改善に向けた取り組みを進めております。また、自動車用品の小売りについては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、17億90百万円(対前年同期比31.9%増)、営業損失は1億5百万円(前年同期は営業損失1億1百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に「本邦」以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22億68百万円減少し、17億87百万円(対前連結会計年度末比55.9%減)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億36百万円(前年同期は19億35百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益は8億97百万円(前年同期は8億57百万円)となりましたが、リース資産の増加額が79億3百万円(前年同期は78億29百万円)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円(前年同期は5億76百万円)となりました。これは、有形無形固定資産の取得による支出3億54百万円(前年同期は1億69百万円)、有形無形固定資産の売却による収入1億7百万円(前年同期は1億74百万円)、投資有価証券の取得による支出1億79百万円(前年同期は91百万円)、投資有価証券の売却による収入2億53百万円(前年同期は5億35百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円(前年同期は14億80百万円)となりました。これは、借入による収入77億27百万円(前年同期は58億37百万円)が、借入金の返済による支出77億24百万円(前年同期は71億53百万円)を上回ったこと、株式の発行による収入1億54百万円、配当金の支払額1億2百万円(前年同期は71百万円)等によるものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	2,007,701	95.2
自動車メンテナンス受託事業(千円)	2,781,318	102.1
燃料販売事業(千円)	1,879,672	37.8
ケミカル製品(千円)	604,038	104.8
その他事業(千円)	1,339,015	109.3
合計	8,611,746	74.2

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	12,517,180	98.2
自動車メンテナンス受託事業(千円)	3,504,575	112.4
燃料販売事業(千円)	2,278,693	43.3
ケミカル製品(千円)	1,797,158	104.4
その他事業(千円)	1,789,512	132.0
合計	21,887,120	90.4

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

(2) リース事業セグメントの状況

リース契約の実行高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	12,858,507	100.8
情報・事務・医療用機器(千円)	46,635	221.4
商業・サービス業用機械設備(千円)	46,351	-
産業・土木建設機械(千円)	8,830	659.2
その他(千円)	38,254	327.7
合計	12,998,579	122.6

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

リース資産残高

所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース資産の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	中間期末残 高(千円)	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	中間期末残 高(千円)
輸送用機器	52,823,926	25,911,054	26,912,871	56,397,509	27,730,459	28,667,049
情報・事務・医療用機器	430,307	263,892	166,414	411,546	231,708	179,838
商業・サービス業用機械 設備	1,068,299	749,554	318,744	818,805	352,864	465,940
産業・土木建設機械	81,742	49,269	32,472	43,809	27,836	15,973
その他	267,484	112,999	154,485	188,355	87,359	100,996
合計	54,671,759	27,086,770	27,584,989	57,860,026	28,430,228	29,429,798

未経過リース料中間期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	9,603,170	7,416,463	5,529,284	3,442,116	1,241,718	229,621	27,462,374
当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	9,978,691	8,008,174	5,817,218	3,429,652	1,340,836	277,889	28,852,462

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	2,322,364	3,446,616	5,768,981
当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	2,543,757	4,024,173	6,567,930

営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	12,746,927	10,389,288	2,357,639	180,013	2,177,625	35,847,114	12.1
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	12,517,180	10,508,524	2,008,655	181,637	1,827,018	37,258,288	9.8

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

メンテナンス契約の実行高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
輸送用機器	2,252,892千円	2,374,225千円
合計	2,252,892千円	2,374,225千円

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	1,906,367	2,308,507	1,339,390	815,244	380,927	106,704	6,857,142
当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	1,859,643	2,194,627	1,287,244	773,177	360,490	89,432	6,564,615

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「主要な設備の状況」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載する方法によっております。

1【主要な設備の状況】

(1) 概要

当中間連結会計期間に実施した設備投資総額は、8,770百万円であり、その主な内容はリース事業におけるリース資産の購入8,402百万円であります。

リース事業以外の各事業の種類別セグメントにおける主要な設備について前連結会計年度末からの重要な異動はありません。

(2) 設備投資額

リース事業

リース資産 設備投資額

区分		取得価額（千円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	輸送用機器	6,052,896	72.0
	情報関連機器・事務用機器	28,733	0.3
	商業・サービス業用機械設備	43,371	0.5
	医療用機器	11,156	0.1
	産業工作機械	7,300	0.1
	その他	64,926	0.9
オペレーティング・リース資産		2,193,815	26.1
合計		8,402,199	100.0

(3) 主要な設備の除却、売却等

リース事業

リース資産の売却、撤去

区分		取得価額（千円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	輸送用機器	4,175,486	66.6
	情報関連機器・事務用機器	113,390	1.8
	商業・サービス業用機械設備	261,689	4.2
	医療用機器	65,590	1.0
	産業工作機械	16,000	0.3
	その他	40,288	0.6
オペレーティング・リース資産		1,599,450	25.5
合計		6,271,896	100.0

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月6日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,421,498	21,517,498	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	21,421,498	21,517,498	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成13年6月28日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	223,500	127,500
新株予約権の行使時の払込金額（円） 2	384	384
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成18年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 384 資本組入額 192	発行価格 384 資本組入額 192
新株予約権の行使の条件 1, 3	権利行使時においても、 当社従業員であること。	権利行使時においても、 当社従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項 3	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使でき る。	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使でき る。

1. 平成13年6月28日開催の定時株主総会締結の時に在籍する当社従業員235名であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- 3 . (1) 対象者として新株予約権を付与されたものは、本新株予約権の行使時においても、当社従業員であることを要します。ただし、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができます。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。
- (4) その他細目については平成13年6月28日開催の株主総会決議に基づく取締役会の決議により、当社と対象従業員との間で締結した新株発行請求権付与契約に定めるところによります。

(注) 1 . 発行数は、平成13年6月28日開催の当社定時株主総会で決議（特別決議）された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 . 新株予約権は、平成13年7月18日に付与いたしました。

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成16年6月25日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,540	1,540
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	770,000	770,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 2	330	330
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成21年3月31日	自平成18年8月1日 至平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	発行価格 330 資本組入額 165
新株予約権の行使の条件 1, 3	権利行使時においても、 当社ならびに当社子会社 の取締役、監査役および 取締役会が定めた取締役に 準ずる地位にあること。	権利行使時においても、 当社ならびに当社子会社 の取締役、監査役および 取締役会が定めた取締役に 準ずる地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項 3	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使でき る。	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。相 続人は、権利行使でき る。

1. 当社取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にある者14名、及び当社子会社取締役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にある者17名であります。
2. 下記の事由が生じたときは、下記の算式により調整し、調整後の行使価格1円未満の端数を切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法の一部を改正する法律、旧商法第280条ノ19に定める新株予約権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まないものとします。

3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合は権利行使をなすうものとします。新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件によるものとします。その他細目については平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく取締役会の決議により、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(注) 1. 発行数は、平成16年6月25日開催の当社定時株主総会で決議(特別決議)された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権は、平成16年6月25日に付与いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	402,500	21,421,498	77,280	1,981,706	77,280	3,007,410

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	2,480	11.58
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	972	4.54
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	820	3.83
黒田 雅史	大阪府吹田市千里山西3丁目39番7号	815	3.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファン ド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	696	3.25
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市岩園町3番6号508	660	3.08
黒田 和伸	兵庫県宝塚市寿楽荘6番13号	649	3.03
黒田 倅稔	大阪府吹田市古江台2丁目1番5号	524	2.45
株式会社イチネン	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	510	2.38
黒田 倅司	兵庫県芦屋市岩園町15番22号	438	2.04
計		8,565	39.98

(注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式に、信託業務に係る株式はありません。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年3月31日現在で、1,439千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山JTトラストタワー

保有株券等の数 1,439,500株

株券等保有割合 6.92%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,818,000	41,636	-
単元未満株式	普通株式 93,498	-	-
発行済株式総数	21,421,498	-	-
総株主の議決権	-	41,636	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネン	大阪市淀川区西中島 4丁目10番6号	510,000	-	510,000	2.38
計	-	510,000	-	510,000	2.38

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	602	594	580	668	879	805
最低(円)	515	530	535	560	636	711

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,619,556		1,835,980		4,104,002	
2. 受取手形及び売掛 金	1	3,488,085		4,118,574		3,369,914	
3. リース・メンテナ ンス等未収入金		2,234,904		2,376,984		2,017,092	
4. たな卸資産		483,601		425,349		482,205	
5. 前払費用		2,122,575		2,286,914		1,598,443	
6. 繰延税金資産		200,281		207,467		180,251	
7. その他		623,688		590,648		623,789	
貸倒引当金		34,168		33,000		33,096	
流動資産合計		10,738,524	17.6	11,808,919	18.4	12,342,602	19.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		80,363,228		85,231,726		83,073,028	
減価償却累計額		45,276,134	35,087,093	47,483,257	37,748,468	46,500,054	36,572,973
2. 建物及び構築物	1	2,984,231		3,069,452		3,022,365	
減価償却累計額		1,535,613	1,448,618	1,657,256	1,412,196	1,604,278	1,418,087
3. 土地	1		3,649,732		3,602,766		3,612,127
4. 建設仮勘定			-		12,768		-
5. その他	1	2,795,938		2,548,161		2,526,841	
減価償却累計額		1,048,686	1,747,251	1,047,317	1,500,844	1,047,230	1,479,610
有形固定資産合計			41,932,696		44,277,043		43,082,798
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			35,690		28,452		32,352
2. 営業権			954,573		763,658		859,116
3. 連結調整勘定			1,437,231		1,164,799		1,301,015
4. 電話加入権			23,442		23,082		23,082
5. ソフトウェア			419,798		347,591		378,071
6. その他			1,666		281		281
無形固定資産合計			2,872,403		2,327,866		2,593,919
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,465,789		1,698,224		1,582,226
2. 長期貸付金			147,928		120,395		117,736
3. 長期前払費用			1,036,432		1,181,033		1,128,262
4. 繰延税金資産			1,721,229		1,189,796		1,448,183

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
5. リサイクル預託金		-		224,385		85,578	
6. その他		1,372,599		1,736,534		1,320,334	
貸倒引当金		436,770		456,279		422,487	
投資その他の資産 合計		5,307,209	8.7	5,694,090	8.9	5,259,833	8.3
固定資産合計		50,112,308	82.3	52,299,000	81.6	50,936,552	80.5
繰延資産							
1. 新株発行費		1,125		-		507	
2. 社債発行費		38,350		12,783		25,566	
繰延資産合計		39,475	0.1	12,783	0.0	26,074	0.0
資産合計		60,890,308	100.0	64,120,703	100.0	63,305,228	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,346,775		6,689,420		6,532,725	
2. 短期借入金		2,700,047		3,436,668		2,250,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		9,792,639		10,284,584		10,532,050	
4. 1年以内償還予定 の社債		20,000		2,020,000		20,000	
5. 未払費用		59,429		70,863		65,672	
6. 未払法人税等		266,538		244,109		232,924	
7. 未払消費税等		82,117		113,217		169,191	
8. リース・メンテナ ンス等前受金		3,028,017		3,218,651		2,882,273	
9. 賞与引当金		325,724		332,311		279,765	
10. その他		903,176		689,056		788,843	
流動負債合計		23,524,465	38.7	27,098,883	42.3	23,753,447	37.5
固定負債							
1. 社債		7,050,000		5,030,000		7,040,000	
2. 長期借入金		21,861,052		22,695,822		23,631,763	
3. 長期未払金		252,265		4,304		133,200	
4. 退職給付引当金		129,791		99,169		94,675	
5. 役員退職慰労引当 金		356,920		402,511		377,833	
6. 繰延税金負債		13,761		20,240		16,751	
7. その他		121,564		121,394		119,630	
固定負債合計		29,785,356	48.9	28,373,443	44.2	31,413,855	49.6
負債合計		53,309,822	87.6	55,472,326	86.5	55,167,303	87.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,860,266	3.1	1,981,706	3.1	1,904,426	3.0
資本剰余金		2,885,978	4.7	3,007,483	4.7	2,930,203	4.6
利益剰余金		2,879,348	4.7	3,683,547	5.7	3,364,980	5.3
その他有価証券評価 差額金		108,229	0.2	132,000	0.2	93,823	0.2
自己株式		153,337	0.3	156,361	0.2	155,507	0.2
資本合計		7,580,485	12.4	8,648,376	13.5	8,137,925	12.9
負債・資本合計		60,890,308	100.0	64,120,703	100.0	63,305,228	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高										
1. リース・メンテナンス収入		13,563,249		13,881,610		26,871,122				
2. 燃料売上高		5,266,853		2,278,693		11,018,479				
3. ケミカル製品売上高		1,721,770		1,797,158		3,294,574				
4. その他の売上高		3,658,768	24,210,642	100.0	3,929,657	21,887,120	100.0	7,313,440	48,497,617	100.0
売上原価										
1. リース・メンテナンス原価		11,226,046		11,572,277		22,161,709				
2. 資金原価		180,013		181,637		356,370				
3. 燃料原価		4,971,044		1,878,638		10,238,558				
4. ケミカル製品原価		956,408		1,003,989		1,830,111				
5. その他の原価		2,582,240	19,915,754	82.3	2,912,352	17,548,896	80.2	5,289,568	39,876,319	82.2
売上総利益			4,294,888	17.7		4,338,224	19.8		8,621,297	17.8
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		197,312		198,230		387,653				
2. 給料手当・賞与		980,329		987,005		2,297,975				
3. 賞与引当金繰入額		320,531		263,849		274,227				
4. 退職給付費用		105,046		106,994		164,584				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		28,062		30,824		54,004				
6. 福利厚生費		239,767		238,735		515,603				
7. 交際費		38,348		42,259		78,754				
8. 貸倒引当金繰入額		66,752		47,376		84,050				
9. 減価償却費		255,183		240,921		506,119				
10. 賃借料		219,307		229,180		479,720				
11. 連結調整勘定償却額		136,215		136,215		272,431				
12. その他		764,662	3,351,517	13.8	760,047	3,281,640	15.0	1,475,084	6,590,208	13.6
営業利益			943,370	3.9		1,056,584	4.8		2,031,088	4.2
営業外収益										
1. 受取利息		12,252		2,072		15,435				
2. 受取配当金		15,669		18,947		18,008				
3. 積立保険解約益		19,333		35		19,333				
4. 匿名組合投資収益		12,250		39,763		16,916				
5. 持分法による投資利益		7,671		7,277		16,578				
6. その他		25,349	92,526	0.4	30,006	98,102	0.4	49,003	135,276	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,885,970		2,930,203		2,885,970
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		-		77,280		44,160	
2 自己株式処分差益		7	7	-	77,280	72	44,232
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,885,978		3,007,483		2,930,203
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,362,173		3,364,980		2,362,173
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		594,119	594,119	457,318	457,318	1,150,747	1,150,747
利益剰余金減少高							
1 配当金		71,943		102,551		142,940	
2 取締役賞与金		5,000	76,943	36,200	138,751	5,000	147,940
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,879,348		3,683,547		3,364,980

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		857,018	897,272	1,778,020
減価償却費		6,712,002	6,930,510	13,470,048
貸倒引当金の増加額		44,558	33,694	29,204
受取利息及び受取配 当金		27,921	21,019	33,444
支払利息		108,681	110,443	229,592
投資有価証券売却損 益		105,894	82,643	121,176
関連会社株式売却益		-	-	97,582
連結調整勘定償却		136,215	136,215	272,431
その他損益		56,803	167,342	81,484
売上債権の増加額		852,361	748,659	734,191
リース・メンテナン ス等未収入金の増 ()減額		190,960	359,892	26,851
たな卸資産の増 ()減額		22,980	19,315	33,215
リース資産の増加額		7,829,788	7,903,778	15,743,683
退職給付引当金の増 減()額		9,910	4,493	25,205
役員退職慰労引当金 の増減()額		186,383	24,677	165,469
仕入債務の増加額		375,430	156,695	561,381
リース・メンテナン ス等前受金の増加額		249,738	336,378	103,994
リース債権流動化に 伴う未払金等の減少 額		288,300	144,924	532,117
その他の資産・負債 項目の増減額		804,865	989,198	371,590
役員賞与の支払額		5,000	36,200	5,000
小計		1,877,703	1,469,276	1,243,237

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		30,586	22,287	32,656
利息の支払額		98,679	107,670	217,489
営業保証金の支払又 は返金額		42	398,996	30,975
法人税等の支払額		180,853	192,261	282,171
法人税等の還付によ る収入		191,470	9,137	191,470
その他		80	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,935,142	2,136,780	1,549,747
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		6,000	-	55,000
定期預金の払出によ る収入		62,000	-	122,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の取得による支出		169,395	354,801	234,818
有形・無形固定資産 (リース資産を除 く)の売却による収 入		174,503	107,561	183,717
投資有価証券の取得 による支出		91,930	179,774	300,523
投資有価証券の売却 による収入		535,632	253,258	757,471
新規連結子会社の株 式取得による支出		1,618,451	-	1,618,451
保険積立金の解約に よる収入		498,655	1,570	500,453
その他		38,487	3,473	113,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー		576,498	175,658	531,739

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,350,047	3,320,000	8,950,000
短期借入金返済に よる支出		1,160,240	2,133,332	7,210,240
長期借入れによる収 入		2,487,525	4,407,560	10,209,478
長期借入金返済に よる支出		5,992,818	5,590,966	11,204,649
社債の償還による支 出		10,000	10,000	20,000
株式の発行による収 入		-	154,560	88,320
配当金の支払額		71,943	102,551	142,940
自己株式の買取と売 却による収支差額		83,471	853	85,576
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,480,900	44,417	584,391
現金及び現金同等物の 増減()額		3,992,540	2,268,021	1,497,095
現金及び現金同等物の 期首残高		5,553,097	4,056,002	5,553,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,560,556	1,787,980	4,056,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社</p> <p>なお、当社が平成16年5月26日に株式会社コーザイの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、平成16年7月1日付で株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更いたしました。</p>	<p>全ての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>同左</p>	<p>全ての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>同左</p>	<p>なお、当社が平成16年5月26日に株式会社コーザイの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、平成16年7月1日付で株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（2社）に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名 株式会社三洋カーシステム ユアサオートリース株式会社</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社エイチ・エヌ・ティーは、当社が平成16年8月2日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>全ての関連会社（2社）に持分法を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>全ての関連会社（2社）に持分法を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社エイチ・エヌ・ティーは、当社が平成16年8月2日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。</p> <p>当該連結子会社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。</p> <p>当該連結子会社の決算日は、1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ニ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法</p> <p>ヘ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 同左</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 同左</p> <p>ヘ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価の無いもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 同左</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 同左</p> <p>ヘ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ロ．その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 36年</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ．リース資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．営業権</p> <p>5年を償却年数とする定額法</p>	<p>ロ．その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ．リース資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>ハ．営業権</p> <p>同左</p>	<p>ロ．その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ．リース資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>ハ．営業権</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 連結子会社のうち5社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>連結子会社のうち5社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金、譲渡性預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨買入債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1.(収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高及び売上原価は4,944,836千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2.(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)」により有価証券の定義規定が改正されたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、83,124千円であり、当中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、94,354千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">278,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の内、工場財団抵当のもの</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,983</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,720千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び貸出コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	155,026	その他		(機械装置)	12,755	(車両運搬具)	424	(器具備品)	2,564	土地	278,016	計	458,786	上記の内、工場財団抵当のもの		建物及び構築物	122,548千円	その他		(機械装置)	12,755	(車両運搬具)	424	(器具備品)	2,564	土地	189,691	計	327,983	担保権により担保されている債務		長期借入金	360,720千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		貸出コミットメント	4,000,000千円	の総額		借入実行残高	1,450,000	差引額	2,550,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,751</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">196,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,690</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の内、工場財団抵当のもの</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">11,179</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,261</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,090千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び貸出コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	受取手形	186,751	建物及び構築物	179,448	その他		(機械装置)	11,179	(器具備品)	2,394	土地	196,916	計	586,690	上記の内、工場財団抵当のもの		建物及び構築物	129,996千円	その他		(機械装置)	11,179	(器具備品)	2,394	土地	189,691	計	333,261	担保権により担保されている債務		長期借入金	206,090千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		貸出コミットメント	3,000,000千円	の総額		借入実行残高	-	差引額	3,000,000	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">241,698</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">13,708</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">278,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の内、工場財団抵当のもの</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">13,708</td> </tr> <tr> <td> (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,359</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権により担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,480千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び貸出コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	受取手形	241,698	建物及び構築物	154,073	その他		(機械装置)	13,708	(器具備品)	1,803	土地	278,016	計	699,298	上記の内、工場財団抵当のもの		建物及び構築物	123,155千円	その他		(機械装置)	13,708	(器具備品)	1,803	土地	189,691	計	328,359	担保権により担保されている債務		長期借入金	278,480千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		貸出コミットメント	4,000,000千円	の総額		借入実行残高	1,000,000	差引額	3,000,000
現金及び預金	10,000千円																																																																																																																																							
建物及び構築物	155,026																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	12,755																																																																																																																																							
(車両運搬具)	424																																																																																																																																							
(器具備品)	2,564																																																																																																																																							
土地	278,016																																																																																																																																							
計	458,786																																																																																																																																							
上記の内、工場財団抵当のもの																																																																																																																																								
建物及び構築物	122,548千円																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	12,755																																																																																																																																							
(車両運搬具)	424																																																																																																																																							
(器具備品)	2,564																																																																																																																																							
土地	189,691																																																																																																																																							
計	327,983																																																																																																																																							
担保権により担保されている債務																																																																																																																																								
長期借入金	360,720千円																																																																																																																																							
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																																																								
貸出コミットメント	4,000,000千円																																																																																																																																							
の総額																																																																																																																																								
借入実行残高	1,450,000																																																																																																																																							
差引額	2,550,000																																																																																																																																							
現金及び預金	10,000千円																																																																																																																																							
受取手形	186,751																																																																																																																																							
建物及び構築物	179,448																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	11,179																																																																																																																																							
(器具備品)	2,394																																																																																																																																							
土地	196,916																																																																																																																																							
計	586,690																																																																																																																																							
上記の内、工場財団抵当のもの																																																																																																																																								
建物及び構築物	129,996千円																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	11,179																																																																																																																																							
(器具備品)	2,394																																																																																																																																							
土地	189,691																																																																																																																																							
計	333,261																																																																																																																																							
担保権により担保されている債務																																																																																																																																								
長期借入金	206,090千円																																																																																																																																							
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																																																								
貸出コミットメント	3,000,000千円																																																																																																																																							
の総額																																																																																																																																								
借入実行残高	-																																																																																																																																							
差引額	3,000,000																																																																																																																																							
現金及び預金	10,000千円																																																																																																																																							
受取手形	241,698																																																																																																																																							
建物及び構築物	154,073																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	13,708																																																																																																																																							
(器具備品)	1,803																																																																																																																																							
土地	278,016																																																																																																																																							
計	699,298																																																																																																																																							
上記の内、工場財団抵当のもの																																																																																																																																								
建物及び構築物	123,155千円																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
(機械装置)	13,708																																																																																																																																							
(器具備品)	1,803																																																																																																																																							
土地	189,691																																																																																																																																							
計	328,359																																																																																																																																							
担保権により担保されている債務																																																																																																																																								
長期借入金	278,480千円																																																																																																																																							
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																																																								
貸出コミットメント	4,000,000千円																																																																																																																																							
の総額																																																																																																																																								
借入実行残高	1,000,000																																																																																																																																							
差引額	3,000,000																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>35,404千円</td> </tr> <tr> <td>(営業権)</td> <td>(34,637)</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(767)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,404</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35,404千円	(営業権)	(34,637)	(車両運搬具)	(767)	計	35,404	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>4,834千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(10)</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(2,748)</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>(2,075)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,834</td> </tr> </table>	固定資産売却益	4,834千円	(車両運搬具)	(10)	(土地)	(2,748)	(建物)	(2,075)	計	4,834	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>37,396千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(2,015)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(744)</td> </tr> <tr> <td>(営業権)</td> <td>(34,637)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,396</td> </tr> </table>	固定資産売却益	37,396千円	(車両運搬具)	(2,015)	(機械及び装置)	(744)	(営業権)	(34,637)	計	37,396																				
固定資産売却益	35,404千円																																																	
(営業権)	(34,637)																																																	
(車両運搬具)	(767)																																																	
計	35,404																																																	
固定資産売却益	4,834千円																																																	
(車両運搬具)	(10)																																																	
(土地)	(2,748)																																																	
(建物)	(2,075)																																																	
計	4,834																																																	
固定資産売却益	37,396千円																																																	
(車両運搬具)	(2,015)																																																	
(機械及び装置)	(744)																																																	
(営業権)	(34,637)																																																	
計	37,396																																																	
<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 固定資産除売却損</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>(建物及び構築物)</td> <td>(406)</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>(236)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(407)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>(197)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247</td> </tr> </table>	(1) 固定資産除売却損	1,247千円	(建物及び構築物)	(406)	(車両運搬具)	(236)	(工具器具備品)	(407)	(その他)	(197)	計	1,247	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 固定資産売却損</td> <td>88,197千円</td> </tr> <tr> <td>(リース資産)</td> <td>(75,933)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(12,263)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除売却損</td> <td>118,023千円</td> </tr> <tr> <td>(建物及び構築物)</td> <td>(307)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(1,329)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(116,386)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,220</td> </tr> </table>	(1) 固定資産売却損	88,197千円	(リース資産)	(75,933)	(工具器具備品)	(12,263)	(2) 固定資産除売却損	118,023千円	(建物及び構築物)	(307)	(機械及び装置)	(1,329)	(工具器具備品)	(116,386)	計	206,220	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 固定資産売却損</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(569)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(467)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除売却損</td> <td>119,036千円</td> </tr> <tr> <td>(建物及び構築物)</td> <td>(467)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>(592)</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>(117,548)</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>(428)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,087</td> </tr> </table>	(1) 固定資産売却損	1,050千円	(構築物)	(13)	(機械及び装置)	(569)	(工具器具備品)	(467)	(2) 固定資産除売却損	119,036千円	(建物及び構築物)	(467)	(機械及び装置)	(592)	(工具器具備品)	(117,548)	(その他)	(428)	計	120,087
(1) 固定資産除売却損	1,247千円																																																	
(建物及び構築物)	(406)																																																	
(車両運搬具)	(236)																																																	
(工具器具備品)	(407)																																																	
(その他)	(197)																																																	
計	1,247																																																	
(1) 固定資産売却損	88,197千円																																																	
(リース資産)	(75,933)																																																	
(工具器具備品)	(12,263)																																																	
(2) 固定資産除売却損	118,023千円																																																	
(建物及び構築物)	(307)																																																	
(機械及び装置)	(1,329)																																																	
(工具器具備品)	(116,386)																																																	
計	206,220																																																	
(1) 固定資産売却損	1,050千円																																																	
(構築物)	(13)																																																	
(機械及び装置)	(569)																																																	
(工具器具備品)	(467)																																																	
(2) 固定資産除売却損	119,036千円																																																	
(建物及び構築物)	(467)																																																	
(機械及び装置)	(592)																																																	
(工具器具備品)	(117,548)																																																	
(その他)	(428)																																																	
計	120,087																																																	
<p>3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,000千円を含めております。</p> <p>4.</p>	<p>3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,850千円を含めております。</p> <p>4.</p>	<p>3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,700千円を含めております。</p> <p>4. 当連結会計年度において、連結子会社の㈱セレクトで行ってございましたバイオ関連事業から撤退したことによる損失であります。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td>33,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却損</td> <td>22,090</td> </tr> <tr> <td>退職金等</td> <td>5,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,604</td> </tr> </table>	たな卸資産の廃棄損	33,466千円	固定資産の除却損	22,090	退職金等	5,047	計	60,604																																								
たな卸資産の廃棄損	33,466千円																																																	
固定資産の除却損	22,090																																																	
退職金等	5,047																																																	
計	60,604																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,619,556千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 59,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,560,556	(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,835,980千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 48,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,787,980	(1) 現金及び現金同等物の連結会計期間末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金残高 4,104,002千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 48,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,056,002
(2)	(2)	(2) 株式の取得により新たに連結子会社とな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱コーザイ及び 同社の子会社であるサンクレオ㈱を連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに㈱コーザイ及びサンク レオ㈱の株式の取得価額と㈱コーザイ及び サンクレオ㈱取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,281,639千円 固定資産 1,517,141 連結調整勘定 814,932 流動負債 957,227 固定負債 826,486 <hr/> ㈱コーザイ及びサンク レオ㈱株式の取得原価 1,830,000 ㈱コーザイ及びサンク レオ㈱の現金及び現金 同等物 211,548 <hr/> 差引：㈱コーザイ及び サンクレオ㈱取得のた めの支出 1,618,451

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>52,823,926</td> <td>25,911,054</td> <td>26,912,871</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>430,307</td> <td>263,892</td> <td>166,414</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>1,068,299</td> <td>749,554</td> <td>318,744</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>81,742</td> <td>49,269</td> <td>32,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267,484</td> <td>112,999</td> <td>154,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,671,759</td> <td>27,086,770</td> <td>27,584,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,603,170千円 (403,243千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,859,204 (631,709)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,462,374 (1,034,952)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>5,702,727千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>5,187,046</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>516,956</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	52,823,926	25,911,054	26,912,871	情報・事務・医療用機器	430,307	263,892	166,414	商業・サービス業用機械設備	1,068,299	749,554	318,744	産業・土木・建設機械	81,742	49,269	32,472	その他	267,484	112,999	154,485	合計	54,671,759	27,086,770	27,584,989	1年内	9,603,170千円 (403,243千円)	1年超	17,859,204 (631,709)	計	27,462,374 (1,034,952)	イ. 受取リース料	5,702,727千円	ロ. 減価償却費	5,187,046	ハ. 受取利息相当額	516,956	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>56,397,509</td> <td>27,730,459</td> <td>28,667,049</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>411,546</td> <td>231,708</td> <td>179,838</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>818,805</td> <td>352,864</td> <td>465,940</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>43,809</td> <td>27,836</td> <td>15,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,355</td> <td>87,359</td> <td>100,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,860,026</td> <td>28,430,228</td> <td>29,429,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,978,691千円 (363,643千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,873,771 (329,773)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,852,462 (693,416)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>5,803,238千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>5,288,303</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>519,272</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	56,397,509	27,730,459	28,667,049	情報・事務・医療用機器	411,546	231,708	179,838	商業・サービス業用機械設備	818,805	352,864	465,940	産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973	その他	188,355	87,359	100,996	合計	57,860,026	28,430,228	29,429,798	1年内	9,978,691千円 (363,643千円)	1年超	18,873,771 (329,773)	計	28,852,462 (693,416)	イ. 受取リース料	5,803,238千円	ロ. 減価償却費	5,288,303	ハ. 受取利息相当額	519,272	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>55,348,107</td> <td>27,329,758</td> <td>28,018,348</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>466,182</td> <td>288,033</td> <td>178,148</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>1,051,250</td> <td>561,586</td> <td>489,664</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>36,670</td> <td>24,763</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,331</td> <td>112,777</td> <td>87,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,102,542</td> <td>28,316,919</td> <td>28,785,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,719,690千円 (384,307千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,463,452 (471,385)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,183,142 (855,692)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>11,199,567千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>10,152,068</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>989,907</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348	情報・事務・医療用機器	466,182	288,033	178,148	商業・サービス業用機械設備	1,051,250	561,586	489,664	産業・土木・建設機械	36,670	24,763	11,907	その他	200,331	112,777	87,553	合計	57,102,542	28,316,919	28,785,622	1年内	9,719,690千円 (384,307千円)	1年超	18,463,452 (471,385)	計	28,183,142 (855,692)	イ. 受取リース料	11,199,567千円	ロ. 減価償却費	10,152,068	ハ. 受取利息相当額	989,907
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	52,823,926	25,911,054	26,912,871																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	430,307	263,892	166,414																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	1,068,299	749,554	318,744																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	81,742	49,269	32,472																																																																																																																							
その他	267,484	112,999	154,485																																																																																																																							
合計	54,671,759	27,086,770	27,584,989																																																																																																																							
1年内	9,603,170千円 (403,243千円)																																																																																																																									
1年超	17,859,204 (631,709)																																																																																																																									
計	27,462,374 (1,034,952)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	5,702,727千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	5,187,046																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	516,956																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	56,397,509	27,730,459	28,667,049																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	411,546	231,708	179,838																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	818,805	352,864	465,940																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973																																																																																																																							
その他	188,355	87,359	100,996																																																																																																																							
合計	57,860,026	28,430,228	29,429,798																																																																																																																							
1年内	9,978,691千円 (363,643千円)																																																																																																																									
1年超	18,873,771 (329,773)																																																																																																																									
計	28,852,462 (693,416)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	5,803,238千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	5,288,303																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	519,272																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	466,182	288,033	178,148																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	1,051,250	561,586	489,664																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	36,670	24,763	11,907																																																																																																																							
その他	200,331	112,777	87,553																																																																																																																							
合計	57,102,542	28,316,919	28,785,622																																																																																																																							
1年内	9,719,690千円 (384,307千円)																																																																																																																									
1年超	18,463,452 (471,385)																																																																																																																									
計	28,183,142 (855,692)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	11,199,567千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	10,152,068																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	989,907																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																
<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,976,053</td> <td style="text-align: right;">938,813</td> <td style="text-align: right;">1,037,239</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,034,447</td> <td style="text-align: right;">634,595</td> <td style="text-align: right;">399,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,014,994</td> <td style="text-align: right;">1,577,261</td> <td style="text-align: right;">1,437,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">596,386千円 (394,427千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">841,347 (619,607)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,437,733 (1,014,035)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316,989</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,322,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,446,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,768,981</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	4,494	3,852	642	その他 (機械装置及び運搬具)	1,976,053	938,813	1,037,239	(工具器具備品)	1,034,447	634,595	399,851	計	3,014,994	1,577,261	1,437,733		596,386千円 (394,427千円)	1年内		1年超	841,347 (619,607)	計	1,437,733 (1,014,035)	支払リース料	316,989千円	減価償却費相当額	316,989		2,322,364千円	1年内		1年超	3,446,616	計	5,768,981	<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,007,167</td> <td style="text-align: right;">1,310,122</td> <td style="text-align: right;">697,045</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,241,775</td> <td style="text-align: right;">827,917</td> <td style="text-align: right;">413,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,248,942</td> <td style="text-align: right;">2,138,040</td> <td style="text-align: right;">1,110,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">576,427千円 (356,129千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534,474 (324,007)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,110,902 (680,136)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.同左</p> <p>2.同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319,226</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,543,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,024,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,567,930</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	2,007,167	1,310,122	697,045	(工具器具備品)	1,241,775	827,917	413,857	計	3,248,942	2,138,040	1,110,902		576,427千円 (356,129千円)	1年内		1年超	534,474 (324,007)	計	1,110,902 (680,136)	支払リース料	319,226千円	減価償却費相当額	319,226		2,543,757千円	1年内		1年超	4,024,173	計	6,567,930	<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,989,367</td> <td style="text-align: right;">1,130,544</td> <td style="text-align: right;">858,823</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,043,599</td> <td style="text-align: right;">721,816</td> <td style="text-align: right;">321,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,037,461</td> <td style="text-align: right;">1,856,534</td> <td style="text-align: right;">1,180,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">580,652千円 (375,966千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">600,274 (462,569)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,180,926 (838,535)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">608,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">608,266</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,377,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,617,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,995,375</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	4,494	4,173	321	その他 (機械装置及び運搬具)	1,989,367	1,130,544	858,823	(工具器具備品)	1,043,599	721,816	321,782	計	3,037,461	1,856,534	1,180,926		580,652千円 (375,966千円)	1年内		1年超	600,274 (462,569)	計	1,180,926 (838,535)	支払リース料	608,266千円	減価償却費相当額	608,266		2,377,384千円	1年内		1年超	3,617,990	計	5,995,375
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																		
建物及び構築物	4,494	3,852	642																																																																																																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,976,053	938,813	1,037,239																																																																																																																															
(工具器具備品)	1,034,447	634,595	399,851																																																																																																																															
計	3,014,994	1,577,261	1,437,733																																																																																																																															
	596,386千円 (394,427千円)																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	841,347 (619,607)																																																																																																																																	
計	1,437,733 (1,014,035)																																																																																																																																	
支払リース料	316,989千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	316,989																																																																																																																																	
	2,322,364千円																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	3,446,616																																																																																																																																	
計	5,768,981																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																		
その他 (機械装置及び運搬具)	2,007,167	1,310,122	697,045																																																																																																																															
(工具器具備品)	1,241,775	827,917	413,857																																																																																																																															
計	3,248,942	2,138,040	1,110,902																																																																																																																															
	576,427千円 (356,129千円)																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	534,474 (324,007)																																																																																																																																	
計	1,110,902 (680,136)																																																																																																																																	
支払リース料	319,226千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	319,226																																																																																																																																	
	2,543,757千円																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	4,024,173																																																																																																																																	
計	6,567,930																																																																																																																																	
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																																		
建物及び構築物	4,494	4,173	321																																																																																																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	1,989,367	1,130,544	858,823																																																																																																																															
(工具器具備品)	1,043,599	721,816	321,782																																																																																																																															
計	3,037,461	1,856,534	1,180,926																																																																																																																															
	580,652千円 (375,966千円)																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	600,274 (462,569)																																																																																																																																	
計	1,180,926 (838,535)																																																																																																																																	
支払リース料	608,266千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	608,266																																																																																																																																	
	2,377,384千円																																																																																																																																	
1年内																																																																																																																																		
1年超	3,617,990																																																																																																																																	
計	5,995,375																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	607,954	794,017	186,062
合計	607,954	794,017	186,062

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	612,476

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	653,368	873,907	220,538
合計	653,368	873,907	220,538

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	662,176
投資事業有限責任組合への出資	94,354

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	594,313	752,714	158,401
その他	50,000	51,590	1,590
合計	644,313	804,304	159,991

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	662,176
投資事業有限責任組合への出資	49,893

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	12,746,927	3,119,067	5,266,853	1,721,770	1,356,023	24,210,642	-	24,210,642
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	96,913	168,443	-	-	834	266,191	(266,191)	-
計	12,843,840	3,287,511	5,266,853	1,721,770	1,356,857	24,476,833	(266,191)	24,210,642
営業費用	12,227,380	3,081,498	5,217,540	1,608,002	1,398,051	23,532,473	(265,201)	23,267,272
営業利益又は営 業損失()	616,460	206,012	49,312	113,767	41,193	944,360	(989)	943,370

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 ...石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 ...卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン式駐車場の経営、不動産の賃貸並びに産業用工作機械の製造・販売及びバイオ関連事業。

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前中間連結会計期間において、株式会社コーザイの全株式を取得したことにより、同社および同社子会社であるサンクレオ株式会社が連結子会社となったため、当中間連結会計期間よりケミカル事業を主な事業内容として記載しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	12,517,180	3,504,575	2,278,693	1,797,158	1,789,512	21,887,120	-	21,887,120
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	89,634	165,750	-	292	578	256,256	(256,256)	-
計	12,606,814	3,670,326	2,278,693	1,797,451	1,790,091	22,143,376	(256,256)	21,887,120
営業費用	12,003,862	3,349,265	2,152,447	1,684,621	1,895,805	21,086,001	(255,465)	20,830,536
営業利益又は営 業損失()	602,952	321,060	126,246	112,830	105,714	1,057,375	(791)	1,056,584

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 ...石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 ...卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸並びに産業用工作機械の製造・販売。なお、バイオ関連事業については、前中間連結会計期間においてはその他事業セグメントに含まれておりますが、前連結会計年度において当該事業から撤退したため、当中間連結会計期間においてはその他事業セグメントに含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間より純額表示方式に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高及び営業費用は、燃料販売事業が4,944,836千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	25,017,729	6,173,314	11,018,479	3,294,574	2,993,518	48,497,617	-	48,497,617
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	152,199	334,897	-	1,825	2,829	491,751	(491,751)	-
計	25,169,929	6,508,211	11,018,479	3,296,399	2,996,348	48,989,368	(491,751)	48,497,617
営業費用	23,995,124	5,991,932	10,764,797	3,107,554	3,097,577	46,956,986	(490,457)	46,466,528
営業利益又は営 業損失()	1,174,804	516,279	253,681	188,845	101,229	2,032,381	(1,293)	2,031,088

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 ...石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 ...卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 747円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 58円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 413円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 22円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21円51銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 373円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 395円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 54円71銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 54円31銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 347円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 23円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円64銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	594,119	457,318	1,150,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	36,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(36,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	594,119	457,318	1,114,547
期中平均株式数(千株)	10,187	20,689	20,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	563	150
(うちストックオプション)	-	(563)	(150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 428千株 平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 390千株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>平成16年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上および株式投資金額の引き下げによる個人投資家の増加を目的とするものである。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年12月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 331円42銭</td> <td>1株当たり純資産額 373円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 347円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円04銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 29円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 23円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 331円42銭	1株当たり純資産額 373円70銭	1株当たり純資産額 347円37銭	1株当たり中間純利益金額 5円04銭	1株当たり中間純利益金額 29円15銭	1株当たり当期純利益金額 23円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円64銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 331円42銭	1株当たり純資産額 373円70銭	1株当たり純資産額 347円37銭												
1株当たり中間純利益金額 5円04銭	1株当たり中間純利益金額 29円15銭	1株当たり当期純利益金額 23円04銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円64銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		551,459		939,470		2,945,422	
2. 受取手形		665,583		808,688		440,742	
3. 売掛金		1,166,036		1,430,484		1,384,244	
4. リース・メンテナンス等未収入金	3	1,941,418		2,039,251		1,918,461	
5. たな卸資産		27,671		83,755		90,173	
6. 前払費用		1,751,895		1,855,026		1,326,662	
7. 繰延税金資産		105,270		116,267		87,761	
8. その他		1,189,472		1,152,659		818,113	
9. 貸倒引当金		26,000		27,000		26,000	
流動資産合計		7,372,809	15.6	8,398,604	17.0	8,985,581	18.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. リース資産		27,317,459		28,928,304		28,427,799	
2. その他		1,652,564		1,513,146		1,438,479	
有形固定資産合計		28,970,024	61.3	30,441,451	61.7	29,866,279	60.7
(2) 無形固定資産							
1. リース資産		38,570		30,405		34,769	
2. 営業権		954,573		763,658		859,116	
3. 電話加入権		12,867		12,867		12,867	
4. ソフトウェア		361,813		281,290		314,108	
無形固定資産合計		1,367,825	2.9	1,088,222	2.2	1,220,861	2.5
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		4,304,851		4,304,851		4,304,851	
2. 長期前払費用		806,911		813,233		828,737	
3. 繰延税金資産		1,459,683		959,317		1,204,024	
4. 前払年金費用		48,195		35,755		42,736	
5. その他		3,254,099		3,700,347		3,129,657	
6. 貸倒引当金		374,250		417,476		376,269	
投資その他の資産 合計		9,499,491	20.1	9,396,028	19.1	9,133,738	18.5
固定資産合計		39,837,340	84.3	40,925,701	83.0	40,220,878	81.7
繰延資産		38,350	0.1	12,783	0.0	25,566	0.1
資産合計		47,248,499	100.0	49,337,090	100.0	49,232,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,174,408		2,396,342		2,283,967	
2. 買掛金		2,506,288		2,777,863		2,760,447	
3. 短期借入金		1,900,000		3,000,000		1,100,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		7,589,649		7,568,265		8,142,873	
5. 1年以内償還予定 の社債		-		2,000,000		-	
6. リース・メンテナ ンス等前受金	3	2,967,564		3,141,673		2,766,390	
7. 賞与引当金		191,000		211,000		143,000	
8. その他	5	861,844		639,454		789,429	
流動負債合計		18,190,755	38.5	21,734,598	44.0	17,986,107	36.5
固定負債							
1. 社債		7,000,000		5,000,000		7,000,000	
2. 長期借入金		13,786,057		13,765,503		15,614,092	
3. 長期未払金		243,455		2,172		128,690	
4. 役員退職慰労引当 金		297,998		325,796		314,189	
5. その他		30,500		35,740		31,725	
固定負債合計		21,358,011	45.2	19,129,213	38.8	23,088,697	46.9
負債合計		39,548,766	83.7	40,863,811	82.8	41,074,805	83.4
(資本の部)							
資本金							
		1,860,266	3.9	1,981,706	4.0	1,904,426	3.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,885,970		3,007,410		2,930,130	
2. 自己株式処分差益		7		72		72	
資本剰余金合計		2,885,978	6.1	3,007,483	6.1	2,930,203	6.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		174,195		174,195		174,195	
2. 任意積立金		2,623,000		2,963,000		2,623,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		229,585		417,311		617,850	
利益剰余金合計		3,026,781	6.4	3,554,507	7.2	3,415,046	6.9
その他有価証券評価 差額金		80,043	0.2	85,943	0.2	63,053	0.1
自己株式		153,337	0.3	156,361	0.3	155,507	0.3
資本合計		7,699,732	16.3	8,473,278	17.2	8,157,221	16.6
負債・資本合計		47,248,499	100.0	49,337,090	100.0	49,232,026	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,092,404	100.0	15,859,074	100.0	36,592,669	100.0			
売上原価	1	15,759,220	87.1	13,423,319	84.6	31,729,469	86.7			
売上総利益		2,333,183	12.9	2,435,755	15.4	4,863,200	13.3			
販売費及び一般管理 費	1	1,808,048	10.0	1,815,203	11.5	3,572,010	9.8			
営業利益		525,134	2.9	620,552	3.9	1,291,189	3.5			
営業外収益	2	86,114	0.5	83,635	0.5	104,973	0.3			
営業外費用	3	116,182	0.7	99,922	0.6	217,282	0.6			
経常利益		495,066	2.7	604,264	3.8	1,178,880	3.2			
特別利益	4	58,425	0.3	75,392	0.5	166,838	0.5			
特別損失	5	172,523	0.9	205,087	1.3	288,708	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		380,968	2.1	474,569	3.0	1,057,010	2.9			
法人税、住民税及 び事業税		86,000		9,000		18,000				
法人税等調整額		155,963	241,963	1.3	200,557	209,557	1.3	440,744	458,744	1.3
中間(当期)純利益		139,005	0.8	265,012	1.7	598,266	1.6			
前期繰越利益		90,580		152,299		90,580				
中間配当額		-		-		70,996				
中間(当期)未処分 利益		229,585		417,311		617,850				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>八. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>二. その他 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>八. 燃料 同左</p> <p>二. その他 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>八. 燃料 同左</p> <p>二. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了の時に見込まれるリース資産の処分価格を残存価格とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 10年 その他・・・定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 イ．リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年 ロ．ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ．営業権 5年を償却年数とする定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(2) 無形固定資産 イ．リース資産 同左 ロ．ソフトウェア(自社利用) 同左 ハ．営業権 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 繰延資産の処理方法 同左	(2) 無形固定資産 イ．リース資産 同左 ロ．ソフトウェア(自社利用) 同左 ハ．営業権 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 繰延資産の処理方法 同左
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...金利スワップ ロ. ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...同左 ロ. ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...同左 ロ. ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間会計期間より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高及び売上原価は4,944,836千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">36,713,583千円 (36,079,158)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金 4,037,600千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,709,935千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,279,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,989,617</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	リース	38,709,935千円	メンテナンス	7,279,682	計	45,989,617	借入実行残高	1,000,000	差引額	2,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">38,166,095千円 (37,485,140)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金 3,772,800千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,972,618千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">6,992,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,965,192</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	リース	39,972,618千円	メンテナンス	6,992,573	計	46,965,192	借入実行残高	-	差引額	3,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">37,479,830千円 (36,799,028)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金 3,955,200千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,323,947千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">6,772,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,096,438</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	リース	39,323,947千円	メンテナンス	6,772,491	計	46,096,438	借入実行残高	-	差引額	3,000,000
リース	38,709,935千円																															
メンテナンス	7,279,682																															
計	45,989,617																															
借入実行残高	1,000,000																															
差引額	2,000,000																															
リース	39,972,618千円																															
メンテナンス	6,992,573																															
計	46,965,192																															
借入実行残高	-																															
差引額	3,000,000																															
リース	39,323,947千円																															
メンテナンス	6,772,491																															
計	46,096,438																															
借入実行残高	-																															
差引額	3,000,000																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,042,233千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,023,843)</p> <p>無形固定資産 221,262千円 (内、リース資産減価償却実施額) (9,121)</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,186,484千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,094,908)</p> <p>無形固定資産 163,219千円 (内、リース資産減価償却実施額) (7,152)</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,128,298千円 (内、リース資産減価償却実施額) (10,018,496)</p> <p>無形固定資産 384,973千円 (内、リース資産減価償却実施額) (18,104)</p>
<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,778千円 受取配当金 28,674 積立保険解約益 19,263</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,818千円 受取配当金 19,541 匿名組合投資利益 39,763</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,622千円 受取配当金 30,327 積立保険解約益 19,263 匿名組合投資利益 16,916</p>
<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 59,258千円 貸倒引当金繰入 16,875 社債発行費償却 12,783</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 57,090千円 社債利息 11,544 社債発行費償却 12,783</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 120,131千円 社債利息 22,463 社債発行費償却 25,566</p>
<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 25,088千円 投資有価証券売却益 20,887 営業権売却益 12,449</p>	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 70,114千円 貸倒引当金戻入益 5,277</p>	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 120,990千円 貸倒引当金戻入益 32,637</p>
<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 169,546千円</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 116,975千円 (主なもの、工具器具備品) (115,646)</p> <p>固定資産売却損 88,111 (主なもの、リース資産) (75,933)</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 169,546千円 固定資産除却損 115,231 (主なもの、工具器具備品) (115,231)</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース貸与</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>40,676,913</td> <td>19,835,393</td> <td>20,841,519</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>372,039</td> <td>241,866</td> <td>130,172</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>1,068,299</td> <td>749,554</td> <td>318,744</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>81,742</td> <td>49,269</td> <td>32,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267,484</td> <td>112,999</td> <td>154,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,466,479</td> <td>20,989,083</td> <td>21,477,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,435,781千円 (403,555千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,141,446 (631,865)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,577,228 (1,035,420)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 当中間会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>4,432,638千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>4,055,452</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>406,143</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	40,676,913	19,835,393	20,841,519	情報・事務・医療用機器	372,039	241,866	130,172	商業・サービス業用機械設備	1,068,299	749,554	318,744	産業・土木・建設機械	81,742	49,269	32,472	その他	267,484	112,999	154,485	合計	42,466,479	20,989,083	21,477,395	1年内	7,435,781千円 (403,555千円)	1年超	14,141,446 (631,865)	計	21,577,228 (1,035,420)	イ. 受取リース料	4,432,638千円	ロ. 減価償却費	4,055,452	ハ. 受取利息相当額	406,143	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース貸与</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>42,574,709</td> <td>20,870,756</td> <td>21,703,952</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>361,248</td> <td>208,278</td> <td>152,969</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>831,077</td> <td>354,455</td> <td>476,622</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>43,809</td> <td>27,836</td> <td>15,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,355</td> <td>87,359</td> <td>100,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,999,201</td> <td>21,548,686</td> <td>22,450,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,656,343千円 (363,799千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,495,991 (329,773)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,152,334 (693,572)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 当中間会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>4,440,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>4,068,116</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>404,387</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	42,574,709	20,870,756	21,703,952	情報・事務・医療用機器	361,248	208,278	152,969	商業・サービス業用機械設備	831,077	354,455	476,622	産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973	その他	188,355	87,359	100,996	合計	43,999,201	21,548,686	22,450,514	1年内	7,656,343千円 (363,799千円)	1年超	14,495,991 (329,773)	計	22,152,334 (693,572)	イ. 受取リース料	4,440,083千円	ロ. 減価償却費	4,068,116	ハ. 受取利息相当額	404,387	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース貸与</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>42,227,361</td> <td>20,712,259</td> <td>21,565,102</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>405,745</td> <td>259,574</td> <td>146,171</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>1,063,522</td> <td>562,179</td> <td>501,343</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>36,670</td> <td>24,763</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200,331</td> <td>112,777</td> <td>87,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,983,631</td> <td>21,671,554</td> <td>22,312,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,566,907千円 (384,619千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,598,022 (471,385)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,164,930 (856,004)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td>8,674,673千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td>7,870,217</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td>795,427</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	42,227,361	20,712,259	21,565,102	情報・事務・医療用機器	405,745	259,574	146,171	商業・サービス業用機械設備	1,063,522	562,179	501,343	産業・土木・建設機械	36,670	24,763	11,907	その他	200,331	112,777	87,553	合計	43,983,631	21,671,554	22,312,077	1年内	7,566,907千円 (384,619千円)	1年超	14,598,022 (471,385)	計	22,164,930 (856,004)	イ. 受取リース料	8,674,673千円	ロ. 減価償却費	7,870,217	ハ. 受取利息相当額	795,427
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	40,676,913	19,835,393	20,841,519																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	372,039	241,866	130,172																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	1,068,299	749,554	318,744																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	81,742	49,269	32,472																																																																																																																							
その他	267,484	112,999	154,485																																																																																																																							
合計	42,466,479	20,989,083	21,477,395																																																																																																																							
1年内	7,435,781千円 (403,555千円)																																																																																																																									
1年超	14,141,446 (631,865)																																																																																																																									
計	21,577,228 (1,035,420)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	4,432,638千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	4,055,452																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	406,143																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	42,574,709	20,870,756	21,703,952																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	361,248	208,278	152,969																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	831,077	354,455	476,622																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	43,809	27,836	15,973																																																																																																																							
その他	188,355	87,359	100,996																																																																																																																							
合計	43,999,201	21,548,686	22,450,514																																																																																																																							
1年内	7,656,343千円 (363,799千円)																																																																																																																									
1年超	14,495,991 (329,773)																																																																																																																									
計	22,152,334 (693,572)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	4,440,083千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	4,068,116																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	404,387																																																																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																																																							
輸送用機器	42,227,361	20,712,259	21,565,102																																																																																																																							
情報・事務・医療用機器	405,745	259,574	146,171																																																																																																																							
商業・サービス業用機械設備	1,063,522	562,179	501,343																																																																																																																							
産業・土木・建設機械	36,670	24,763	11,907																																																																																																																							
その他	200,331	112,777	87,553																																																																																																																							
合計	43,983,631	21,671,554	22,312,077																																																																																																																							
1年内	7,566,907千円 (384,619千円)																																																																																																																									
1年超	14,598,022 (471,385)																																																																																																																									
計	22,164,930 (856,004)																																																																																																																									
イ. 受取リース料	8,674,673千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費	7,870,217																																																																																																																									
ハ. 受取利息相当額	795,427																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																				
<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 - その他 (建物)</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">189,228</td> <td style="text-align: right;">118,042</td> <td style="text-align: right;">71,186</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,921,407</td> <td style="text-align: right;">918,901</td> <td style="text-align: right;">1,002,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,139,099</td> <td style="text-align: right;">1,053,235</td> <td style="text-align: right;">1,085,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">426,869千円 (394,427千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">658,994 (619,607)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,085,863 (1,014,035)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227,722千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227,722</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,854,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,758,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,612,833</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 - その他 (建物)	4,494	3,852	642	(機械及び装置)	23,969	12,439	11,529	(工具器具備品)	189,228	118,042	71,186	(車両運搬具)	1,921,407	918,901	1,002,505	合計	2,139,099	1,053,235	1,085,863	1年内	426,869千円 (394,427千円)	1年超	658,994 (619,607)	計	1,085,863 (1,014,035)	イ.支払リース料	227,722千円	ロ.減価償却費相当額	227,722	1年内	1,854,310千円	1年超	2,758,522	計	4,612,833	<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 - その他 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> <td style="text-align: right;">16,662</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">411,794</td> <td style="text-align: right;">163,626</td> <td style="text-align: right;">248,167</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,952,521</td> <td style="text-align: right;">1,279,537</td> <td style="text-align: right;">672,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,388,285</td> <td style="text-align: right;">1,459,826</td> <td style="text-align: right;">928,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">431,625千円 (356,283千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496,832 (324,007)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">928,458 (680,291)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.同左</p> <p>2.同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,585</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,001,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,121,940</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 - その他 (機械及び装置)	23,969	16,662	7,307	(工具器具備品)	411,794	163,626	248,167	(車両運搬具)	1,952,521	1,279,537	672,983	合計	2,388,285	1,459,826	928,458	1年内	431,625千円 (356,283千円)	1年超	496,832 (324,007)	計	928,458 (680,291)	イ.支払リース料	234,585千円	ロ.減価償却費相当額	234,585	1年内	2,001,557千円	1年超	3,120,383	計	5,121,940	<p>2.リース借受</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 - その他 (建物)</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> <td style="text-align: right;">14,551</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">209,748</td> <td style="text-align: right;">134,944</td> <td style="text-align: right;">74,804</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,934,721</td> <td style="text-align: right;">1,105,295</td> <td style="text-align: right;">829,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,172,933</td> <td style="text-align: right;">1,258,963</td> <td style="text-align: right;">913,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">412,343千円 (376,274千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">501,626 (462,569)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">913,969 (838,844)</td> </tr> </table> <p>(注) 1.未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2.()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.支払リース料</td> <td style="text-align: right;">438,501千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438,501</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,883,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,807,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,690,977</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 - その他 (建物)	4,494	4,173	321	(機械及び装置)	23,969	14,551	9,418	(工具器具備品)	209,748	134,944	74,804	(車両運搬具)	1,934,721	1,105,295	829,425	合計	2,172,933	1,258,963	913,969	1年内	412,343千円 (376,274千円)	1年超	501,626 (462,569)	計	913,969 (838,844)	イ.支払リース料	438,501千円	ロ.減価償却費相当額	438,501	1年内	1,883,097千円	1年超	2,807,880	計	4,690,977
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産 - その他 (建物)	4,494	3,852	642																																																																																																																			
(機械及び装置)	23,969	12,439	11,529																																																																																																																			
(工具器具備品)	189,228	118,042	71,186																																																																																																																			
(車両運搬具)	1,921,407	918,901	1,002,505																																																																																																																			
合計	2,139,099	1,053,235	1,085,863																																																																																																																			
1年内	426,869千円 (394,427千円)																																																																																																																					
1年超	658,994 (619,607)																																																																																																																					
計	1,085,863 (1,014,035)																																																																																																																					
イ.支払リース料	227,722千円																																																																																																																					
ロ.減価償却費相当額	227,722																																																																																																																					
1年内	1,854,310千円																																																																																																																					
1年超	2,758,522																																																																																																																					
計	4,612,833																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産 - その他 (機械及び装置)	23,969	16,662	7,307																																																																																																																			
(工具器具備品)	411,794	163,626	248,167																																																																																																																			
(車両運搬具)	1,952,521	1,279,537	672,983																																																																																																																			
合計	2,388,285	1,459,826	928,458																																																																																																																			
1年内	431,625千円 (356,283千円)																																																																																																																					
1年超	496,832 (324,007)																																																																																																																					
計	928,458 (680,291)																																																																																																																					
イ.支払リース料	234,585千円																																																																																																																					
ロ.減価償却費相当額	234,585																																																																																																																					
1年内	2,001,557千円																																																																																																																					
1年超	3,120,383																																																																																																																					
計	5,121,940																																																																																																																					
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産 - その他 (建物)	4,494	4,173	321																																																																																																																			
(機械及び装置)	23,969	14,551	9,418																																																																																																																			
(工具器具備品)	209,748	134,944	74,804																																																																																																																			
(車両運搬具)	1,934,721	1,105,295	829,425																																																																																																																			
合計	2,172,933	1,258,963	913,969																																																																																																																			
1年内	412,343千円 (376,274千円)																																																																																																																					
1年超	501,626 (462,569)																																																																																																																					
計	913,969 (838,844)																																																																																																																					
イ.支払リース料	438,501千円																																																																																																																					
ロ.減価償却費相当額	438,501																																																																																																																					
1年内	1,883,097千円																																																																																																																					
1年超	2,807,880																																																																																																																					
計	4,690,977																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 759円16銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 13円64銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 405円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 12円80銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円46銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 379円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 6円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 396円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 28円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円03銭</p> <p>当社は、平成17年2月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 376円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 33円11銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 30円99銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	139,005	265,012	598,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	139,005	265,012	575,266
期中平均株式数(千株)	10,187	20,689	20,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	563	150
(うちストックオプション)	-	(563)	(150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 428千株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 390千株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社の株式の流動性の向上および株式投資金額の引き下げによる個人投資家の増加を目的とするものである。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年12月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 359円47銭	1株当たり純資産額 379円58銭	1株当たり純資産額 376円19銭
1株当たり中間純利益金額 14円07銭	1株当たり中間純利益金額 6円82銭	1株当たり当期純利益金額 33円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 30円99銭

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 146,379千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 1 日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 1 日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から給油カードによるガソリンの販売等について、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法（総額表示方式）から、利鞘相当分を売上高に計上する方法（純額表示方式）に変更している。

2．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から給油カードによるガソリンの販売等について、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法（総額表示方式）から、利鞘相当分を売上高に計上する方法（純額表示方式）に変更している。

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。